

PCT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Assistant Commissioner for Patents
United States Patent and Trademark
Office
Box PCT
Washington, D.C. 20231
ETATS-UNIS D'AMERIQUE

in its capacity as elected Office

Date of mailing:

24 August 2000 (24.08.00)

International application No.:

PCT/JP00/00612

Applicant's or agent's file reference:

YY7495

International filing date:

04 February 2000 (04.02.00)

Priority date:

17 February 1999 (17.02.99)

Applicant:

ITO, Yoji et al

1. The designated Office is hereby notified of its election made:



in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:

29 May 2000 (29.05.00)



in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election



was



was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

J. Zahra

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

P C T

E P • U S 国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 YY 7 4 9 5	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 0 0 / 0 0 6 1 2	国際出願日 (日.月.年) 0 4 . 0 2 . 0 0	優先日 (日.月.年) 1 7 . 0 2 . 9 9
出願人 (氏名又は名称) 富士写真フイルム株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G02B5/30

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G02B5/30

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, Y	JP, 11-183724, A (帝人株式会社) 9. 7月. 1999 (09. 07. 99) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26
Y	JP, 9-222511, A (日本石油株式会社) 26. 8月. 1997 (26. 08. 97) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

02. 05. 00

国際調査報告の発送日

16.05.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森内 正明

2 V

9222

電話番号 03-3581-1101 内線 3269

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	EP, 864885, A1 (FUJI PHOTO FILM CO LTD) 16. 9月. 1998 (16. 09. 98) 全文、全図 & JP, 10-278123, A, 全文、全図 & KR, 98071166, A	1-26
Y	EP, 669542, A1 (SUMITOMO CHEM CO LTD) 30. 8月. 1995 (30. 08. 95) 全文、全図 & JP, 8-62422, A, 全文、全図 & SG, 24088, A1 & US, 5658505, A & US, 5888634, A	1-26
P, Y	JP, 11-95208, A (住友化学工業株式会社) 9. 4月. 1999 (09. 04. 99) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26
Y	JP, 9-230334, A (富士写真フイルム株式会社) 5. 9月. 1997 (05. 09. 97) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26
Y	JP, 9-230333, A (富士写真フイルム株式会社) 5. 9月. 1997 (05. 09. 97) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26
A	JP, 8-94838, A (富士写真フイルム株式会社) 12. 4月. 1996 (12. 04. 96) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26
P, X	EP, 928984, A2 (FUJI PHOTO FILM CO LTD) 14. 7月. 1999 (14. 07. 99) 全文、全図 & JP, 11-352328, A, 全文、全図	1-26
Y	EP, 864906, A1 (FUJI PHOTO FILM CO LTD) 16. 9月. 1998 (16. 09. 98) 全文、全図 & JP, 10-312166, A, 全文、全図	1-26

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	EP, 656559, A1 (FUJI PHOTO FILM CO LTD) 7. 6月. 1995 (07. 06. 95) 全文、全図 & JP, 7-318727, A, 全文、全図 & US, 5736067, A	1-26
Y	EP, 816900, A2 (SUMITOMO CHEM CO LTD) 7. 1月. 1998 (07. 01. 98) 全文、全図 & JP, 10-104428, A, 全文、全図 & TW, 336999, A & KR, 98010492, A & SG, 55915, A1	1-26
Y	JP, 8-10381, A (富士写真フィルム株式会社) 16. 4月. 1996 (16. 04. 96) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26
Y	US, 5825445, A (TOSHIBA KK) 20. 10月. 1998 (20. 10. 98) 全文、全図 & JP, 9-160022, A, 全文、全図 & KR, 97022422, A	1-26
A	EP, 380338, A2 (NIPPON OIL KK) 1. 8月. 1990 (01. 08. 90) 全文、全図 & JP, 3-87720, A, 全文、全図 & US, 5326496, A & DE, 69018282, E	1-26
P, Y	JP, 2000-119652, A (富士写真フィルム株式会社) 25. 4月. 2000 (25. 04. 00) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26
P, Y	JP, 2000-111914, A (富士写真フィルム株式会社) 21. 4月. 2000 (21. 04. 00) 全文、全図 (ファミリーなし)	1-26

(4)

特許協力条約に基づく国際出願願書

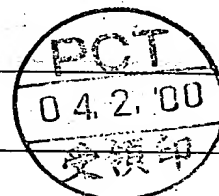
1/5

09/913649

YY7495

原本 (出願用) - 印刷日時: 2000年02月04日 (04. 02. 2000) 金曜日 10時05分23秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	



0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、	
0-4-1	右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.90 (updated 15. 12. 1999)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	YY7495
I	発明の名称	液晶性分子から形成された光学異方性層を有する光学補償シート
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	
II-4ja	名称	富士写真フイルム株式会社
II-4en	Name	FUJI PHOTO FILM CO., LTD.
II-5ja	あて名:	250-0123 日本国 神奈川県 南足柄市 中沼 210番地
II-5en	Address:	210 Nakanuma Minami-ashigara-shi, Kanagawa 250-0123 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	0465-73-7175
II-9	ファクシミリ番号	0465-73-7929

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2000年02月04日 (04. 02. 2000) 金曜日 10時05分23秒

YY7495

III-1 III-1-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-1-4ja III-1-4en III-1-5ja	氏名 (姓名) Name (LAST, First) あて名:	伊藤 洋士 ITO, Yoji
III-1-5en	Address:	250-0123 日本国 神奈川県 南足柄市 中沼 210 番地 富士写真フイルム株式会社内 c/o Fuji Photo Film Co., Ltd. 210, Nakanuma Minami-ashigara-shi, Kanagawa 250-0123
III-1-6 III-1-7	国籍 (国名) 住所 (国名)	Japan 日本国 JP 日本国 JP
III-2 III-2-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-2-4ja III-2-4en III-2-5ja	氏名 (姓名) Name (LAST, First) あて名:	河田 憲 KAWATA, Ken
III-2-5en	Address:	250-0123 日本国 神奈川県 南足柄市 中沼 210 番地 富士写真フイルム株式会社内 c/o Fuji Photo Film Co., Ltd. 210, Nakanuma Minami-ashigara-shi, Kanagawa 250-0123
III-2-6 III-2-7	国籍 (国名) 住所 (国名)	Japan 日本国 JP 日本国 JP
IV-1 IV-1-1ja IV-1-1en IV-1-2ja	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。 氏名 (姓名) Name (LAST, First) あて名:	代理人 (agent) 柳川 泰男 YANAGAWA, Yasuo
IV-1-2en	Address:	160-0004 日本国 東京都 新宿区 四谷 2-14 ミツヤ四谷ビル 8 階 Mitsuya-Yotsuya Building 8th Floor 2-14, Yotsuya Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004
IV-1-3 IV-1-4 IV-1-5	電話番号 ファクシミリ番号 電子メール	Japan 03-3358-1798 03-3358-0848 y-n-g-w 246.ne.jp

特許協力条約に基づく国際出願願書

3/5

原本（出願用） - 印刷日時 2000年02月04日 (04.02.2000) 金曜日 10時05分23秒

YY7495

V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	<p>AP: GH GM KE LS MW SD SL SZ TZ UG ZW 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国で ある他の国</p> <p>EA: AM AZ BY KG KZ MD RU TJ TM 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国 である他の国</p> <p>EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LU MC NL PT SE 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国 である他の国</p> <p>OA: BF BJ CF CG CI CM GA GN GW ML MR NE SN TD TG</p> <p>及びアフリカ知的所有権機構と特許協力条約の締 約国である他の国</p>
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	<p>AE AL AM AT AU AZ BA BB BG BR BY CA CH&LI CN CR CU CZ DE DK DM EE ES FI GB GD GE GH GM HR HU ID IL IN IS KE KG KP KR KZ LC LK LR LS LT LU LV MA MD MG MK MN MW MX NO NZ PL PT RO RU SD SE SG SI SK SL TJ TM TR TT TZ UA UG US UZ VN YU ZA ZW</p>
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて 、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められ る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日から 15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-1-1	先の出願日	1999年02月17日 (17.02.1999)
VI-1-2	先の出願番号	11-038893
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-2-1	先の出願日	1999年12月21日 (21.12.1999)
VI-2-2	先の出願番号	11-362224
VI-2-3	国名	日本国 JP
VI-3	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-3-1	先の出願日	2000年01月14日 (14.01.2000)
VI-3-2	先の出願番号	2000-006772
VI-3-3	国名	日本国 JP
VI-4	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-4-1	先の出願日	2000年01月14日 (14.01.2000)
VI-4-2	先の出願番号	2000-006773
VI-4-3	国名	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

4/5

原本（出願用） - 印刷日時 2000年02月04日 (04. 02. 2000) 金曜日 10時05分23秒

YY7495

VI-5	優先権証明書送付の請求。 上記の先の出願のうち、右記の 番号のものについては、出願書 類の認証謄本を作成し国際事務 局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI-1, VI-2, VI-3, VI-4	
VII-1	特定された国際調査機関 (ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	照合欄		
VIII-1	願書	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-2	明細書	5	-
VIII-3	請求の範囲	79	-
VIII-4	要約	5	-
VIII-5	図面	1	WT V U 要約書.txt
VIII-7	合計	91	-
VIII-8	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-9	手数料計算用紙	✓	-
VIII-16	別個の記名押印された委任状	✓	-
VIII-17	PCT-EASYディスク	-	-
VIII-17	その他	優先権証明書取得用委任状	フレキシブルディスク
VIII-18	要約書とともに提示する図の 番号	1	-
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印		
IX-1-1	氏名 (姓名)	柳川 泰男	

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書 類を補完する書類又は図面で あってその後期間内に提出さ れたものの実際の受理の日 (訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理 の日	
10-5	出願人により特定された国際 調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国 際調査機関に調査用写しを送 付していない	

特許協力条約に基づく国際出願願書

5/5

原本（出願用） - 印刷日時 2000年02月04日. (04. 02. 2000) 金曜日 10時05分23秒

YY7495

国際事務局記入欄

11-1

記録原本の受理の日



PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

YANAGAWA, Yasuo
Mitsuya-Yotsuya Building
8th Floor
2-14, Yotsuya
Shinjuku-ku, Tokyo 160-0004
JAPON

**NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE
COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL
APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES**

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

Date of mailing (day/month/year) 24 August 2000 (24.08.00)		
Applicant's or agent's file reference YY7495		IMPORTANT NOTICE
International application No. PCT/JP00/00612	International filing date (day/month/year) 04 February 2000 (04.02.00)	
		Priority date (day/month/year) 17 February 1999 (17.02.99)
Applicant FUJI PHOTO FILM CO., LTD. et al		

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
AU, KP, KR, US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
AE, AL, AM, AP, AT, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, EA, EE, EP, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, OA, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, UZ, VN, YU, ZA, ZW
The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on
24 August 2000 (24.08.00) under No. WO 00/49430

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer J. Zahra
Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Telephone No. (41-22) 338.83.38

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 28 NOV 2000

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 YY7495	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/00612	国際出願日 (日・月・年) 04.02.00	優先日 (日・月・年) 17.02.99
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. G02B5/30		
出願人 (氏名又は名称) 富士写真フイルム株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 7 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
 - II ☐ 優先権
 - III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - IV ☐ 発明の単一性の欠如
 - V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ☒ ある種の引用文献
 - VII ☐ 国際出願の不備
 - VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.05.00	国際予備審査報告を作成した日 20.02.01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森内 正明	2V 9222
電話番号 03-3581-1101 内線 3269		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4-6, 8-26	有
	請求の範囲	1-3, 7	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-26	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-26	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP, 9-222511, A (日本石油株式会社), 26. 8月. 1997 (26. 08. 97), 全文、全図, (ファミリーなし)
- 文献2: EP, 864885, A1 (FUJI PHOTO FILM CO LTD), 16. 9月. 1998 (16. 09. 98), 全文、全図
& JP, 10-278123, A, 全文、全図
& KR, 98071166, A
- 文献3: EP, 669542, A1 (SUMITOMO CHEM CO LTD), 30. 8月. 1995 (30. 08. 95), 全文、全図
& JP, 8-62422, A, 全文、全図
& SG, 24088, A1 & US, 5658505, A & US, 5888634, A
- 文献4: JP, 9-230334, A (富士写真フィルム株式会社), 5. 9月. 1997 (05. 09. 97), 全文、全図, (ファミリーなし)
- 文献5: JP, 9-230333, A (富士写真フィルム株式会社), 5. 9月. 1997 (05. 09. 97), 全文、全図, (ファミリーなし)
- 文献6: JP, 8-94838, A (富士写真フィルム株式会社), 12. 4月. 1996 (12. 04. 96), 全文、全図, (ファミリーなし)
- 文献7: EP, 864906, A1 (FUJI PHOTO FILM CO LTD), 16. 9月. 1998 (16. 09. 98), 全文、全図
& JP, 10-312166, A, 全文、全図
- 文献8: EP, 656559, A1 (FUJI PHOTO FILM CO LTD), 7. 6月. 1995 (07. 06. 95), 全文、全図
& JP, 7-318727, A, 全文、全図
& US, 5736067, A
- 文献9: EP, 816900, A2 (SUMITOMO CHEM CO LTD), 7. 1月. 1998 (07. 01. 98), 全文、全図
& JP, 10-104428, A, 全文、全図
& TW, 336999, A & KR, 98010492, A & SG, 55915, A1
- 文献10: JP, 8-101381, A (富士写真フィルム株式会社), 16. 4月. 1996 (16. 04. 96), 全文、全図, (ファミリーなし)
- 文献11: US, 5825445, A (TOSHIBA KK), 20. 10月. 1998 (20. 10. 98), 全文、全図
& JP, 9-160022, A, 全文、全図
& KR, 97022422, A
- 文献12: EP, 380338, A2 (NIPPON OIL KK), 1. 8月. 1990 (01. 08. 90), 全文、全図

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP, 11-183724, A (帝人株式会社)	(09. 07. 99)	(25. 12. 97)	
JP, 11-95208, A (住友化学工業株式会社)	(09. 04. 99)	(25. 09. 97)	
EP, 928984, A2 (FUJI PHOTO FILM CO LTD)	(14. 07. 99)	(07. 01. 99)	
&JP, 11-352328, A JP, 2000-119652, A (富士写真フイルム株式会社)	(25. 04. 00)	(09. 10. 98)	
JP, 2000-111914, A (富士写真フイルム株式会社)	(21. 04. 00)	(30. 09. 98)	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

&JP, 3-87720, A, 全文、全図

&US, 5326496, A &DE, 69018282, E

請求の範囲 1 について

文献 1 には、本願の請求の範囲 1 に記載の面内レターデーションの数値範囲及び厚み方向のレターデーションの数値範囲内に各レターデーション値に設定することができ点が記載されている。また、光学異方性層に該当する部材を構成する材料として、ディスコティック液晶分子を用いることが可能な点が記載されており、請求の範囲 1 に記載の液晶性分子に該当するものである。また、液晶分子の配向についても、請求の範囲 1 に規定の配向形態に実質的に該当する状態を選択することが可能な点も記載されている。請求の範囲 1 の発明は文献 1 に記載されているに等しい事項が当業者にとって容易なしうる事項である。

なお、面内と厚み方向としてある程度のレターデーションを持たせる例として、文献 3、文献 4、文献 5、文献 10 の記載等も参照

請求の範囲 2、3 について

請求の範囲 2、3 は、面内レターデーション、厚み方向のレターデーションの数値範囲をより限定している。しかしながら、前記数値範囲の限定も特に格別の技術的限定であるとはいえず、当業者にとって容易になし得ることである。なお、前記限定した範囲に該当するレターデーション値に設定する点も各文献に記載されている事項である。

請求の範囲 4 について

請求の範囲 4 では、透明支持体が光学的一軸性または光学的二軸性を有する点を特定しているが、格別の技術的限定とはいえず、設計事項である。

請求の範囲 5、6 について

透明支持体の面内レターデーションや厚み方向のレターデーションをそれぞれ所定の数値範囲で持たせている点を特定している。しかしながら、全体の光学補償シートの全体として要求されるレターデーション性能を光学補償シートを構成する支持体や基体を含む複数層で構成される場合にそれぞれの層で分担して持たせる点も当該分野においては慣用技術であり、請求の範囲 5、6 において規定している事項も当業者にとって特に格別の限定であるとはいえない。なお、支持体と光学異方性層から構成される光学補償部材の支持体に面内や厚み方向にある所定のレターデーション値を持たせる例として文献 4 の記載も参照。

請求の範囲 7 について

請求の範囲 7 では、液晶性分子がディスコティック液晶性分子である点を特定しているが、前記特定事項も従来からよく知られていた技術的事項である。なお、引用例 1 などにも記載されている。

請求の範囲 8 について

請求の範囲 8 では、棒状液晶性分子から形成された第 2 の光学異方性層を有する点を特定している。しかしながら、光学補償シートのような位相差素子を位相差を誘因する光学異方性を担う層を複数層構成にて構成する技術自体は位相差素子としては周知慣用技術であるので、単に、第 2 の光学異方性層を設けること自体は設計事項である。

また、第 2 の光学異方性層を構成する材料として、棒状液晶性分子である点についても、光学異方性層に相当する部材を構成する材料として棒状液晶性分子自体も用いことも非常に慣用な技術であり、特に格別の技術的限定であるとはいえない。

請求の範囲 9 について

棒状液晶性分子の配向方向も要求される適用される表示装置側の光学異方性の形態や当業者が求める性能等に応じて適宜決定することであり、特に平均傾斜角が 5° 未満とする点も特に格別の限定であるとはいえない。

請求の範囲 10、11 について

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

透明支持体、光学異方性層、第2光学異方性層の積層順序をどの順で積層するかは当業者が適宜なしうる事項である。

請求の範囲12について

光学異方性層のディスコティック液晶性分子の円盤面の法線を透明支持体面に投影して得られる線の平均方向と、第2の光学異方性層の棒状液晶性分子の長軸方向を透明支持体面に投影して得られる線の平均方向とが、実質的に平行または直交している点を特定している。しかしながら、複数の光学異方性層を備えた光学補償部材の各光学異方性層の配向方向をどのように関係づけるかは当業者が適宜決定することであり、特に格別の技術的限定であるとはいえない。

請求の範囲13について

透明支持体の面内の遅相軸と、第2の光学異方性層の棒状液晶性分子の長軸方向を透明支持体面に投影して得られる線の平均方向とが、実質的に平行または直交している点を特定している。しかしながら、複数の光学異方性層を備えた光学補償部材(支持体、基体に屈折率異方性を持たせる場合も含む)の各光学異方性層の配向方向をどのように関係づけるかは当業者が適宜決定することであり、特に格別の技術的限定であるとはいえない。

請求の範囲14について

液晶性分子を複数の液晶形態の組み合わせで構成する点は当業者が適宜なしうることである。

光学異方性層を構成する材料としてディスコティック液晶性分子と棒状液晶性分子との混合物を用いることが可能な点が記載されている例として、文献2等の記載も参照。

請求の範囲15について

透明支持体の面内の遅相軸と、光学異方性層の棒状液晶性分子の長軸方向を透明支持体面に投影して得られる線の平均方向とが、実質的に平行または直交している点を特定している。しかしながら、複数の光学異方性層を備えた光学補償部材(支持体、基体に屈折率異方性を持たせる場合も含む)の各光学異方性層の配向方向をどのように関係づけるかは当業者が適宜決定することであり、特に格別の技術的限定であるとはいえない。

請求の範囲16について

液晶性分子の形態として棒状液晶性分子を用いるのは非常に慣用な技術であり、当業者が適宜なしうる程度の事項である。

請求の範囲17について

透明支持体の面内の遅相軸と、光学異方性層の棒状液晶性分子の長軸方向を透明支持体面に投影して得られる線の平均方向とが、実質的に平行または直交している点を特定している。しかしながら、複数の光学異方性層を備えた光学補償部材(支持体、基体に屈折率異方性を持たせる場合も含む)の各光学異方性層の配向方向をどのように関係づけるかは当業者が適宜決定することであり、特に格別の技術的限定であるとはいえない。

請求の範囲18について

請求の範囲18では、棒状液晶性分子から形成された第2の光学異方性層を有する点を特定している。しかしながら、光学補償シートのような位相差素子を位相差を誘因する光学異方性を担う層を複数層構成にて構成する技術自体は位相差素子としては周知慣用技術であるので、単に、第2の光学異方性層を設けること自体は設計事項である。

また、第2の光学異方性層を構成する材料として、棒状液晶性分子である点についても、光学異方性層に相当する部材を構成する材料として棒状液晶性分子自体も用いことも非常に慣用な技術であり、特に格別の技術的限定であるとはいえない。

請求の範囲19について

棒状液晶性分子の配向方向も要求される適用される表示装置側の光学異方性の形態や当業者が求める性能等に応じて適宜決定することであり、特に平均傾斜角が5°未

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

満とする点も特に格別の限定であるとはいえない。

請求の範囲 20、21 について

透明支持体、光学異方性層、第2光学異方性層の積層順序をどの順で積層するかは当業者が適宜なしうる事項である。

請求の範囲 22、23 について

光学異方性層の棒状液晶性分子の長軸の長軸方向を液晶性分子の円盤面の法線を透明支持体面に投影して得られる線の平均方向と、第2の光学異方性層の棒状液晶性分子の長軸方向を透明支持体面に投影して得られる線の平均方向とが、実質的に平行または直交している点を特定している。しかしながら、複数の光学異方性層を備えた光学補償部材の各光学異方性層の配向方向をどのように関係づけるかは当業者が適宜決定することであり、特に格別の技術的限定であるとはいえない。

請求の範囲 24 について

文献1には、本願の請求の範囲1に記載の面内レターデーションの数値範囲及び厚み方向のレターデーションの数値範囲内に各レターデーション値に設定することができ点が記載されている。また、光学異方性層に該当する部材を構成する材料として、ディスコティック液晶分子を用いることが可能な点が記載されており、請求の範囲1に記載の液晶性分子に該当するものである。また、液晶分子の配向についても、請求の範囲1に規定の配向形態に実質的に該当する状態を選択することが可能な点も記載されている。また、偏光膜との組み合わせに楕円偏光板とする技術は従来からよく知られた技術であり、特に格別の技術的事項であるとはいえない。また、光学補償部材と偏光部材との組み合わせによる楕円偏光板とする例としても文献6などを参照。

請求の範囲 25 について

光学異方性層、透明支持体、偏光膜、透明保護膜の積層順をどのようにするかは当業者が適宜なしうる程度の事項である。

請求の範囲 26 について

VAモードの液晶セルを用いた液晶表示装置自体は例えば、文献7にも記載されているように従来から知られた形態であり、VAモードの液晶セルを用いた液晶表示装置に適用するは格別の技術的事項であるとはいえず、当業者にとって容易な適用である。

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference YY7495	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP00/00612	International filing date (day/month/year) 04 February 2000 (04.02.00)	Priority date (day/month/year) 17 February 1999 (17.02.99)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G02B 5/30		
Applicant FUJI PHOTO FILM CO., LTD.		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.

2. This REPORT consists of a total of 9 sheets, including this cover sheet.

☐ This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).

These annexes consist of a total of _____ sheets.

3. This report contains indications relating to the following items:

- I ☒ Basis of the report
- II ☐ Priority
- III ☐ Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- IV ☐ Lack of unity of invention
- V ☒ Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- VI ☒ Certain documents cited
- VII ☐ Certain defects in the international application
- VIII ☐ Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 29 May 2000 (29.05.00)	Date of completion of this report 20 February 2001 (20.02.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/00612

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

- ☒ the international application as originally filed
- ☐ the description:
 pages _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the claims:
 pages _____, as originally filed
 pages _____, as amended (together with any statement under Article 19
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the drawings:
 pages _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
 pages _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the **language**, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any **nucleotide and/or amino acid sequence** disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/00612

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. Statement

Novelty (N)	Claims	4-6,8-26	YES
	Claims	1-3,7	NO
Inventive step (IS)	Claims		YES
	Claims	1-26	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-26	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Document 1: JP, 9-222511, A (Nippon Oil Co., Ltd.), 26 August, 1997 (26.08.97); entire text; all figures; (Family: none)

Document 2: EP, 864885, A1 (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 16 September, 1998 (16.09.98); entire text; all figures; & JP, 10-278123, A; entire text; all figures; & KR, 98071166, A

Document 3: EP, 669542, A1 (Sumitomo Chemical Co., Ltd.), 30 August, 1995 (30.08.95); entire text; all figures; & JP, 8-62422, A; entire text; all figures; & SG, 24088, A1 & US, 5658505, A & US, 5888634, A

Document 4: JP, 9-230334, A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 5 September, 1997 (05.09.97); entire text; all figures; (Family: none)

Document 5: JP, 9-230333, A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 5 September, 1997 (05.09.97); entire text; all figures; (Family: none)

Document 6: JP, 8-94838, A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 12 April, 1996 (12.04.96); entire text; all figures; (Family: none)

Document 7: EP, 864906, A1 (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 16 September, 1998 (16.09.98); entire text; all figures; & JP, 10-312166, A; entire text; all figures

Document 8: EP, 656559, A1 (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 7 June, 1995 (07.06.95); entire text; all figures; & JP, 7-318727, A; entire text; all figures; & US, 5736067, A

Document 9: EP, 816900, A2 (Sumitomo Chemical Co., Ltd.), 7 January, 1998 (07.01.98); entire text; all figures; & JP, 10-104428, A; entire text; all figures; & TW, 336999, A & KR, 98010492, A&SG, 55915, A1

Document 10: JP, 8-101381, A (Fuji Photo Film Co., Ltd.), 16 April, 1996 (16.04.96); entire text; all figures; (Family: none)

Document 11: US, 5825445, A (Toshiba K.K.), 20 October, 1998 (20.10.98); entire text; all figures; & JP, 9-160022, A; entire text; all figures; & KR, 97022422, A

Document 12: EP, 380338, A2 (Nippon Oil K.K.), 1 August, 1990 (01.08.90); entire text; all figures; & JP, 3-87720, A; entire text; all figures; & US, 5326496, A & DE, 69018282, E

Concerning claim 1

Document 1 discloses the fact that the in-plane retardation and the thickness-direction retardation can be set to be within the respective numerical ranges disclosed in claim 1 of the present application. Moreover, it also discloses the fact that discotic liquid crystal molecules can be used as the material that forms the member corresponding to the optically anisotropic layer; these discotic liquid crystal molecules correspond to the liquid crystalline molecules disclosed in claim 1. Moreover, with regard to the orientation of the liquid crystal molecules, document 1 also discloses the fact that an orientation state essentially equivalent to that stipulated in claim 1 can be chosen. It is thus considered that the subject matter of claim 1 is either effectively disclosed in document 1 or else could easily be

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of Box V (Citations and explanations):

arrived at by a person skilled in the art.

Furthermore, one may refer for example to documents 3, 4, 5 and 10 for examples in which there is made to be a certain amount of retardation in-plane and in the thickness direction.

Concerning claims 2, 3

Claims 2 and 3 place further restrictions on the numerical ranges for the in-plane retardation and the thickness-direction retardation. However, it is considered that these technical restrictions on the numerical ranges are not particularly special, and that they could easily be achieved by a person skilled in the art. Furthermore, the idea of setting the retardation values to be within these restricted ranges is disclosed in various documents.

Concerning claim 4

Claim 4 specifies the fact that the transparent support is optically uniaxial or optically biaxial, but it is considered that this is a mere design matter and is not a particularly special technical restriction.

Concerning claims 5, 6

These claims specify the fact that the in-plane retardation and the thickness-direction retardation of the transparent support are made to be within prescribed numerical ranges. However, in the case that an optical compensation sheet is composed of a number of layers including a support or a substrate, achieving the overall retardation performance required of the optical compensation sheet as a whole by spreading the responsibility over the various layers constitutes commonly used art in the field in question, and so it is considered that the matters stipulated in claims 5 and 6 would not be particularly special restrictions to a person skilled in the art. Furthermore, one may also refer to document 4 for an example in which the support of an optical compensation member composed of a support and an optically anisotropic layer is made to have prescribed retardation values in-plane and in the thickness direction.

Concerning claim 7

Claim 7 specifies the fact that the liquid crystalline molecules are discotic liquid crystalline molecules, but this is merely a technical matter that was well known hitherto. Furthermore, this matter is also disclosed in cited document 1.

Concerning claim 8

Claim 8 specifies the fact that the optical compensation sheet has a second optically anisotropic layer composed of rod-shaped liquid crystalline molecules. However, the art itself in which a phase difference element such as an optical compensation sheet is composed of a number of layers each of which has an optical anisotropy that leads to a phase difference is well known and commonly used, and so the provision itself of a second optically anisotropic layer is considered to be a mere matter of design variation.

Moreover, it is considered that there is no particularly special technical significance in restricting the material from which the second optically anisotropic layer is composed to be rod-shaped liquid crystalline molecules, since it is extremely commonly used art to use rod-shaped liquid crystalline molecules as the material from which a member corresponding to an optically anisotropic layer is composed.

Concerning claim 9

The direction of orientation of the rod-shaped liquid crystalline molecules is also considered to be something that could be decided as required in line with things like the required form of the optical anisotropy on the display device side and the performance required by the person skilled in the art. It is considered that there is no particularly special significance in restricting the average inclination angle to be less than 5°.

Concerning claims 10, 11

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of Box V (Citations and explanations):

It is considered that a person skilled in the art could decide as required in what order to lay down the transparent support, the optically anisotropic layer and the second optically anisotropic layer.

Concerning claim 12

Claim 12 specifies the fact that the average direction of the line obtained by projecting the normal to the disc surface of the discotic liquid crystalline molecules of the optically anisotropic layer onto the surface of the transparent support and the average direction of the line obtained by projecting the major axis of the rod-shaped liquid crystalline molecules of the second optically anisotropic layer onto the surface of the transparent support are essentially parallel or orthogonal to one another. However, this is not considered to be a particularly special technical restriction, since it is considered that a person skilled in the art could decide as required how the directions of orientation of the optically anisotropic layers in an optical compensation member that has a number of optically anisotropic layers should be related to one another.

Concerning claim 13

Claim 13 specifies the fact that the in-plane lagging axis of the transparent support and the average direction of the line obtained by projecting the major axis of the rod-shaped liquid crystalline molecules of the second optically anisotropic layer onto the surface of the transparent support are essentially parallel or orthogonal to one another. However, this is not considered to be a particularly special technical restriction, since it is considered that a person skilled in the art could decide as required how the directions of orientation of the optically anisotropic layers in an optical compensation member that has a number of optically anisotropic layers (including the case that the supporter or the substrate is made to have a refractive index anisotropy) should be related to one another.

Concerning claim 14

It is considered that forming the liquid crystalline molecules as a combination of a number of liquid crystal forms is something that a person skilled in the art could achieve as required.

Furthermore, one may refer for example to document 2 as an example in which it is disclosed that a mixture of discotic liquid crystalline molecules and rod-shaped liquid crystalline molecules can be used as the material from which an optically anisotropic layer is composed.

Concerning claim 15

Claim 15 specifies the fact that the in-plane lagging axis of the transparent support and the average direction of the line obtained by projecting the major axis of the rod-shaped liquid crystalline molecules of the optically anisotropic layer onto the surface of the transparent support are essentially parallel or orthogonal to one another. However, this is not considered to be a particularly special technical restriction, since it is considered that a person skilled in the art could decide as required how the directions of orientation of the optically anisotropic layers in an optical compensation member that has a number of optically anisotropic layers (including the case that the supporter or the substrate is made to have a refractive index anisotropy) should be related to one another.

Concerning claim 16

Using rod-shaped liquid crystalline molecules as the form of the liquid crystalline molecules constitutes extremely commonly used art, and is considered to be something that a person skilled in the art could achieve as required.

Concerning claim 17

Claim 17 specifies the fact that the in-plane lagging axis of the transparent support and the average direction of the line obtained by projecting the major axis of the rod-shaped liquid crystalline molecules of the optically anisotropic layer onto the surface of the transparent support are essentially parallel or orthogonal to one another. However, this is not considered to be a particularly special technical restriction, since it is considered that a person skilled in the art could decide as required how the directions of orientation of the optically anisotropic layers in an optical compensation member that has a

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of Box V (Citations and explanations):

number of optically anisotropic layers (including the case that the supporter or the substrate is made to have a refractive index anisotropy) should be related to one another.

Concerning claim 18

Claim 8 specifies the fact that the optical compensation sheet has a second optically anisotropic layer composed of rod-shaped liquid crystalline molecules. However, the art itself in which a phase difference element such as an optical compensation sheet is composed of a number of layers each of which has an optical anisotropy that leads to a phase difference is well known and commonly used, and so the provision itself of a second optically anisotropic layer is considered to be a mere matter of design variation.

Moreover, it is considered that there is no particularly special technical significance in restricting the material from which the second optically anisotropic layer is composed to be rod-shaped liquid crystalline molecules, since it is extremely commonly used art to use rod-shaped liquid crystalline molecules as the material from which a member corresponding to an optically anisotropic layer is composed.

Concerning claim 19

The direction of orientation of the rod-shaped liquid crystalline molecules is also considered to be something that could be decided as required in line with things like the required form of the optical anisotropy on the display device side and the performance required by the person skilled in the art. It is considered that there is no particularly special significance in restricting the average inclination angle to be less than 5°.

Concerning claims 20, 21

It is considered that a person skilled in the art could decide as required in what order to lay down the transparent support, the optically anisotropic layer and the second optically anisotropic layer.

Concerning claims 22, 23

Claims 22 and 23 specify the fact that the average direction of the line obtained by projecting the major axis of the rod-shaped liquid crystalline molecules of the optically anisotropic layer onto the surface of the transparent support and the average direction of the line obtained by projecting the major axis of the rod-shaped liquid crystalline molecules of the second optically anisotropic layer onto the surface of the transparent support are essentially parallel or orthogonal to one another. However, this is not considered to be a particularly special technical restriction, since it is considered that a person skilled in the art could decide as required how the directions of orientation of the optically anisotropic layers in an optical compensation member that has a number of optically anisotropic layers should be related to one another.

Concerning claim 24

Document 1 discloses the fact that the in-plane retardation and the thickness-direction retardation can be set to be within the respective numerical ranges disclosed in claim 1 of the present application. Moreover, it also discloses the fact that discotic liquid crystal molecules can be used as the material that forms the member corresponding to the optically anisotropic layer; these discotic liquid crystal molecules correspond to the liquid crystalline molecules disclosed in claim 1. Moreover, with regard to the orientation of the liquid crystal molecules, document 1 also discloses the fact that an orientation state essentially equivalent to that stipulated in claim 1 can be chosen. Moreover, the art in which an elliptical polarizing plate is made by combining an optical compensation sheet with a polarizing film was well known hitherto, and thus is not considered to be a particularly special technical matter. Moreover, one may refer for example to document 6 for an example in which an elliptical polarizing plate is made by combining an optical compensation member with a polarizing member.

Concerning claim 25

It is considered that a person skilled in the art could decide as required in what order to lay down the

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of Box V (Citations and explanations):

optically anisotropic layer, the transparent support, the polarizing film and the transparent protective film.

Concerning claim 26

Liquid crystal displays that make use of VA mode liquid crystal cells were known hitherto, as can be seen from the disclosures in document 7. It is thus considered that applying the art of the present application to a liquid crystal display that makes use of VA mode liquid crystal cells is not a particularly special technical matter and could easily be achieved by a person skilled in the art.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/00612

VI. Certain documents cited

1. Certain published documents (Rule 70.10)

Application No.
Patent No.

Publication date
(day/month/year)

Filing date
(day/month/year)

Priority date (valid claim)
(day/month/year)

See supp.sheet

2. Non-written disclosures (Rule 70.9)

Kind of non-written disclosure

Date of non-written disclosure
(day/month/year)

Date of written disclosure
referring to non-written disclosure
(day/month/year)

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/00612

Supplemental sheet for Box VI

Continuation of Box VI

JP, 11-183,724, A . 09.07.99 25.12.97

(Teijin Ltd.)

JP, 11-95208, A 09.04.99 25.09.97

(Sumitomo Chemical Co., Ltd.)

EP, 928984, A2 14.07.99 07.01.99

(FUJI PHOTO FILM

CO LTD)

& JP, 11-352328, A

JP, 2000-119652, A 25.04.00 09.10.98

(Fuji Photo Film Co., Ltd.)

JP, 2000-111914, A 21.04.00 30.09.98

(Fuji Photo Film Co., Ltd.)